

令和2年度地方創生関連交付金に係る効果検証

1. 地方創生推進交付金

- 【目的】 地方創生のさらなる進化のため、本交付金を活用し、自治体が地方版総合戦略に位置付けて実施する先導的な複数年度を取組を支援する。
- 【交付率】 2分の1以内
- 【要件】 しごとの創生、地方への人の流れ、働き方改革、スポーツ・健康まちづくり等に関する主にソフト事業を対象とする。

【令和2年度 国の当初予算】 地方創生推進交付金

交付金	事業名	総事業費	交付金	備考
推進交付金 (1/2)	リラックスサーフタウン日向活力創出プロジェクト推進事業 (サーフタウンプロモーション、国際サーフィン大会開催等)	13,272,693	6,437,000	R2採択
	日向市しごと創生拠点を活用した地域産業活性化事業 (ひむかBIZ運営等)	21,428,000	10,714,000	H30採択
	「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業 (キャリア教育、移住促進事業、るーくる運営等)	12,325,000	6,162,000	H30採択
	合計	47,025,693	23,313,000	

2. 地方創生道整備推進交付金

- 【目的】 地方創生に資する市町村道、林道、広域農道の一体的な整備を支援する。
- 【交付率】 2分の1以内
- 【要件】 市町村道、広域農道、林道整備のうち2以上の施設の一体的整備を対象とする。

【令和2年度 国の当初予算】 地方創生道整備交付金

交付金	事業名	総事業費	交付金	備考
道整備 交付金 (1/2)	元気で活力ある産業が育つまちづくり計画 (市道 蕨野稲葉野線改良、林道 横瀬広瀬線開設等)	149,491,310	74,182,500	H27採択
	合計	149,491,310	74,182,500	

令和2年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要								
1	サーフタウン日向プロジェクト推進事業		南北約4kmにわたる「お倉ヶ浜」や「金ヶ浜」には、良質な波が1年を通じて打ち寄せることから、全国のサーフィン愛好者の間で、「サーフィンの聖地」として注目を浴びている。平成29年9月にアジアで初となる「ISA世界ジュニアサーフィン選手権」を開催したノウハウを生かし、国際大会を継続して開催するなど、国内外へ知名度の向上を図り、サーフィン客の誘客を図る。 また、サーフィンを目的とした移住者も多く、地域活動等を通じて、地域活性化の一翼を担っている。 交付金を活用して、サーフィン・海を核に、その他の地域資源を組み合わせ合わせたコンテンツ造成などにより観光消費額の増加を目指すとともに、都市部での移住セミナー等を開催し、新たな地域の担い手となるサーフィン移住の増加を目指す。								
総合戦略の位置づけ											
基本目標2 豊かな自然を生かし新たな人を呼び込む未来創造戦略											
事業開始	事業終期										
	令和2年4月	令和5年3月									
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	サーフィン等ビーチ環境魅力発信(観光交流課)		6,284,393	5,886,803	2,943,000	3,341,393	①国際サーフィン大会日向カップの開催【中止】 ②ビーチスポーツフェスの開催【中止】 ③サーフタウン日向プロモーション事業業務				
2	ワーケーションオフィス調査費用(商工港湾課)		3,996,300	3,996,300	1,998,000	1,998,300	日向市ワーケーションオフィス調査業務				
3	サーフィン移住促進(総合政策課)		2,992,000	2,992,000	1,496,000	1,496,000	サーフタウン日向移住・定住PR事業業務(タイアップ記事制作、オンライン移住セミナー等)				
合計(円)			13,272,693	12,875,103	6,437,000	6,835,693					
重要業績評価指標(KPI)			単位	事業開始前	KPI	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増加分累計
1	サーフィン等利用客数(暦年)		人	253,592	目標値 実績値	10,000 -72,112	12,679	21,556			44,235 -72,112
2	年間観光消費額		百万円	2,497	目標値 実績値	80 -910	2,122.88	212.29			2,415.17 -910
3	「地方コト消費型」観光メニュー開発数		件	1	目標値 実績値	2 2	3	7			12 2
4	移住促進事業による移住者数(累計)		人	237	目標値 実績値	40 177	100	100			240 177
事業効果	地方創生に非常に効果があった	・計画されていたイベントがコロナ禍の影響で相次いで中止となるなか、「ヒュー！日向」HPで継続した情報発信を行った。 ・働き方改革として注目される「ワーケーション」について、サーフスポットに隣接する商業施設を利用し、都市圏のIT関連企業の方々を対象として実証事業を行った。 ・サーフィン雑誌と連携し、日向市移住応援ガイドを特別付録として制作したほか、移住セミナーなどを開催したことにより、移住者や相談件数が増加した。									
今後の方針	事業の継続	これまで、前身事業において自由な発想でプロモーション動画やサーフィンの世界大会の開催、ビーチ環境を活かした新たなイベントを展開してきたことで認知度も向上し、観光関連施設の民間投資も増加している。今後は、観光客や移住希望者、リモートワーカーのニーズの分析や情報収集し対応していくことで更なる「サーフタウン日向」のブランド価値の向上に努めていく。									
評価	令和2年度はコロナ禍の影響により、サーフィン利用客数や観光消費額が落ち込んだが、これまで本市の恵まれた海岸環境をサーフィンを軸にPRしてきたことで、サーフタウンとして知名度、認知度が向上し、関連した観光施設の民間投資が増え、ワーケーションの場所としても注目されるようになった。今後も継続してPRすることで更なる交流人口、移住人口、観光消費額の増加が期待される。										

令和2年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要								
2		日向市しごと創生拠点を活用した地域産業活性化事業	しごと創生拠点において、創業希望者等にワークスペースを提供しながら実践的なサポートを行い、創業リスクの軽減と安定した経営を図る。また、しごと創生拠点を利用する者同士の交流を促進し、新たなアイデアやビジネスコラボレーションへの発展を図る。事業の核となるしごと創生拠点には専任のコーディネーターを配置し、利用者に対し効果的で継続したサポートを行い、ワンストップサポート体制を確立する。さらに、しごと創生拠点に中小企業や創業希望者が集まることで地域のニーズやシーズ、成功事例や実践ノウハウを蓄積し、それらをデータベース化して必要に応じて活用できる仕組みを作る。企業の新たな事業展開など、本事業で創出される「しごと」や「雇用」によって日向市に「人」と「消費」を誘引し、地域の経済循環を活性化させる。そのため、地域で稼いだお金が地域内で使われるよう、多彩なビジネスの起業・創業から経営が軌道に乗るまで継続して支援する。								
		総合戦略の位置づけ									
		基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略									
		事業開始	事業終期								
		平成30年4月	令和3年3月								
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1		しごと創生拠点運営事業(商工港湾課)	21,428,000	21,428,000	10,714,000	10,714,000	日向市しごと創生拠点 運営業務委託(相手先)日向地区中小企業支援機構 ・人件費(ビジネスコーディネーター、事業管理スタッフの給与・社保) ・報償費(専門アドバイザー、外部コーディネーター招聘) ・物件費(施設運営に係る 需用費、役務費、賃借料、警備委託料、等) ・旅費(コーディネーター・スタッフの会議、先進地視察等)				
合計			21,428,000	21,428,000	10,714,000	10,714,000					
重要業績評価指標(KPI)			単位	事業開始前	KPI	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増加分累計
1		しごと創生拠点を活用した企業等による新規雇用者	人	0	目標値 実績値	15 9	20 38	25 2			60 49
2		しごと創生拠点で実施されたセミナー・イベントの回数	回	0	目標値 実績値	6 12	12 21	12 3			30 33
3		しごと創生拠点の活用により創業した件数	件	0	目標値 実績値	3 8	3 8	3 13			9 29
4		3のうち、移住者が創業した件数	件	0	目標値 実績値	1 1	1 1	1 0			3 2
事業効果		地方創生に効果があった	しごと創生拠点内にあるワークスペースの提供やチャレンジショップへの出店支援を行うことで、創業希望者に対する支援を行った。また、高いビジネススキルを持つ選任のコーディネーターを採用し、先進地での研修を経て平成31年1月より本格的な相談支援を開始した。しごと創生拠点内に移転したひむか-Bizと連携したセミナー・イベントの開催により、しごと創生拠点を利用する者同士の交流を促進し、異業種交流によるマッチングが活性化しているほか、事業者のスキルアップにもつながっている。								
今後の方針		事業の継続	セミナースペースやワークスペースといった交流促進機能を持つしごと創生拠点を中心に、平成30年度に配置した選任のコーディネーターによる相談支援とひむか-Bizとが連携することで、中小企業や創業希望者に対して幅の広い支援を行う。幅の広い支援を行うことにより地域全体の稼ぐ力を向上させ、しごとや雇用を生み出すことにより地域経済の活性化を図る。								
評価		専任のコーディネーターが1名退職したこと、コロナ禍によりセミナー等の開催が制限されたことなどにより、創業以外のKPIは、目標を達成することができなかった。創業に関しては、目標を大幅に超える成果が出ており、伴走型の相談支援により多くの創業に繋がった。									

令和2年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金(広域連携事業)

NO		交付金対象事業名称		事業目的・概要						
3		【広域連携】「みやさき圏」人口社会減対策広域連携事業		市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村とが一体となった仕組みを構築する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。						
		総合戦略の位置づけ		【情報がしつかりと届く仕組みづくり】						
		基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略		・企業情報、採用情報の集約(情報を届ける方法の確立。参加企業の拡大や、職種等の分類、情報整理を最適化したHPの構築。)						
		基本目標2 豊かな自然を活かし新たな人を呼び込む未来創造戦略		・当市への移住希望者に対して、必要な情報を届けるための移住促進の取組						
		事業開始		【「県内で働く」ことに対するイメージアップ】						
		事業終期		・キャリア教育支援体制等の拡大						
		平成30年4月		令和3年3月						
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
				交付金	一般財源等					
1	地域総合情報サイト運営事業(商工港湾課)	990,000	990,000	495,000	495,000	日向市地域ナレッジコミュニティ型情報サイト「るーくる」による情報発信				
2	移住促進事業(総合政策課)	0	0	0	0	移住相談会の実施。 (すべてリモートでの開催であったため、旅費等の経費は無し)				
3	キャリア教育推進事業(学校教育課)	11,335,000	11,335,000	5,667,000	5,668,000	日向市キャリア教育支援センター運営業務等				
合計		12,325,000	12,325,000	6,162,000	6,163,000					
重要業績評価指標(KPI)		単位	事業開始前	KPI	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増加分累計
1	高校生の県内就職率(県全体)	%	55.80	目標値 実績値	2.20 1.00	4.70 1.20	4.70			11.6 2.2
2	県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(県全体)	%	44.30	目標値 実績値	2.00 △ 1.2	2.00 0.20	2.70			6.7 -1.00
3	移住施策により把握した移住世帯(県全体)	世帯	1,096	目標値 実績値	350 471	350 558	350			1,050.0 1,029
事業効果	地方創生に効果があった	【就業支援】ハローワーク日向管内の求人情報とともに、市内の空き家情報や、子育て支援などの情報を掲載し、市内外へ発信した。アクセス数は月平均1万件以上のアクセス数で、うち9割が市外からのアクセスだった。 【定住促進】コロナ禍により、リモートでの移住相談会の開催となったが、北海道や沖縄、海外からの参加者もあり、リアル形式では参加が難しい移住希望者の対応をすることができた。市単独事業で開催したサーフィン移住セミナーには、15組25名の参加があり、キャンセル待ちが出るほど申込があった。移住相談件数は、前年の約2倍となる120件となっており、年々増加している。お試し滞在施設は、コロナ禍により施設閉鎖期間もあったが、問合せは多く、ニーズは高いと感じた。 【キャリア教育】「日向の大人はみな子どもたちの先生」を合言葉とし、生き方や働く意味を語る「よのなか教室」を主な事業として取り組んだ。昨年度はコロナ禍で開催数は減少したが、計39回(小学校26回・中学校13回)実施した。また、「よのなか先生」300人構想を進めており、登録者数は、令和3年3月時点で197人である。								
今後の方針	事業内容の見直し(改善)	【就業支援】市内の類似サイトとの統合を図り、市内の求人及び企業情報等を掲載した「ひゅうがJOBナビ」を新設し、市内外への情報発信の強化に努める。 【定住促進】お試し滞在施設の拡充や移住サイトの新設など、引き続き、移住定住促進事業の強化を図る。 【キャリア教育】「よのなか教室」のさらなる充実と強化を図る。また、地域をあげて子どもたちを育てるため、「社会体験学習」を行い、そのための協力事業所を拡大し、組織化を目指す。								
評価	就業支援事業については、市外からのアクセスの割合が多く、移住及び雇用の拡大を促進している。定住促進事業についても、相談件数やお試し滞在施設の問合せも増加している。また、キャリア教育支援事業については、協力企業数が増加し、各学校の実態に応じた「よのなか教室」が実践されており、将来の夢や生き方を意識している児童生徒も増加している。同事業については、全体として地方創生に効果があった。									

令和2年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生整備推進交付金

NO		交付金対象事業名称		事業目的・概要							
4		元気で活力ある産業が育つまちづくり計画		本事業は、市道・林道の一体的な整備により、集落間のアクセス改善や災害時におけるバイパス道路の確保とともに、林業生産コストの縮減を図り森林整備事業の促進につなげることを目的としている。 市道については、拡幅等により見通しの改善や離合場所の確保を図り、通行の安全性を考慮した道づくりを進めており、林道については、森林施業の効率化や迂回路としての役割を果たす新規路線の開設及び路面の洗掘等を防止し通行の安全を確保するため既設林道の舗装を行っている。							
総合戦略の位置づけ											
基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略											
事業開始		事業終期									
平成27年 4月		令和3年3月									
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容					
				交付金	一般財源等						
1 地方創生道整備推進交付金事業		149,491,310	148,365,000	74,182,500	75,308,810	○市道 蕨野稲葉野線道路改良事業(線形改良) L=173m ○林道 長迫・小原線舗装事業(県営舗装) L=1,073m ○林道 西林・神陰線開設事業(県営開設) L=332m(予定延長:R3繰越) ○林道 横瀬・広瀬線開設事業(開設) L=60m ○林道 熊山線舗装事業(舗装) L=750m					
合計		149,491,310	148,365,000	74,182,500	75,308,810						
重要業績評価指標(KPI)		単位	事業開始前	KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増加分累計
1	素材生産量(木材)の増加	百m ³	223	目標値 実績値	224 251	226 249	229 190	232 240	235 305	235 242	1,381 1,477
2	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善 市道 蕨野稲葉野線(集落から道の駅とうごうまで)	分	18	目標値 実績値	- -	- -	18 18	17 18	17 17	16 16	68 69
3	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善 林道 長迫・小原線(市町境から木材加工団地まで)	分	42	目標値 実績値	37 38	33 34	29 31	25 29	24 25	22 21	170 178
4	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善 林道 熊山線(林道終点から木材加工団地まで)	分	101	目標値 実績値	97 97	94 95	91 94	87 92	86 61	83 59	538 498
3	年間観光入込客の増加(道の駅とうごう等)	万人	36	目標値 実績値	36 42	37 43	38 40	39 40	39 40	40 38	229 243
事業効果	地方創生に効果があつた	・素材生産量については、価格調整のため昨年度実績よりは少なかったものの、目標値は上回っており事業効果は確保できている。 ・アクセス改善については、補助事業の整備延長に若干の遅れは生じているものの、直営事業等を含めた路面整備を行うことにより 全体的なアクセス時間の短縮を図ることができた。特に林道では、接続する他の林道等からのアクセス改善にも繋がっており、大きな効果が現われている。 ・地区内観光施設の観光入込客については、コロナ禍の影響が大きく、近年横ばい状況にあつた約40万人を下回り38万人となつたが、事業開始前の水準は上回っており、事業の効果は表れている。									
今後の方針	追加等変更し、発展させる	今年度(一部繰り越し事業あり)で事業完了となっているが、市道・林道の一体的整備は、農林業の効率化や安全性の向上が図れるとともに、国土保全に不可欠な森林整備を行いやすくする条件の改善や災害時の迂回ルートとしての機能も充実することができる。また、本地域の豊かな自然を生かした新たな地域観光ルートの掘り起し等も期待されることから、継続路線と新規路線を組み合わせ、新たな地域再生計画のもと、引き続き整備を実施する。									
評価	県営事業の工事に一部繰り越しが生じているが、コロナ禍においても、安定した素材生産や観光入込客の確保ができており、一定の効果が認められた。										